

第 3 回 人生 8 5 年 ビジ ョ ン 懇 談 会
茂 木 委 員 発 表 資 料

平 成 2 0 年 2 月 1 4 日 (木)

人生85年時代の社会ビジョンを描くために

2008. 2. 14. 茂木 賢三郎

人生85年ビジョン懇談会

人生85年時代～これまでの暮らし、働き方、人生設計が時代に合わなくなり始めている

江戸時代の高齢期における活動

ヨーロッパにおける長期休暇

ラテン系の人生の楽しみ方

～ 現在の日本と異なる文化・価値観・生活様式等も参考に

いきいきと人生を楽しむこれからの日本人の暮らし、働き方、
人生設計のイメージ
それを支える仕組みをどうするのか



働く意欲・体力・能力がある間は、働ける社会の実現
観劇、スポーツ、コンサート、写真撮影、美術館、博物館、歴史探訪、……
宗教（心のよりどころ）、
長い人生（揺りかごから墓場まで）を通じての経済的安心感
(年金システム)
人生終末期のケア

日本という国

- (1) 経済大国 奇跡の経済復興、GNP、人口、生活水準
- (2) 福祉大国 平均寿命、医療制度、乳児死亡率、安心・安全

不安感・閉塞感があるのは何故か？

現在は一応満足な生活が出来てはいるが、自分が世を去ったあとでも、子供たちや孫たちがみな生甲斐や意欲を持って国を運営し、幸せに生きてくれるだろうという安心感、確信のようなものがない。

どんな問題があるか？

1. 少子・高齢化問題
2. 教育に関する問題（学力低下、公教育の劣化、教育コスト、教育格差）
3. 国内治安（犯罪多発、検挙率低下、若者の言動、規範意識、遵法精神）
4. 日本人としての誇り・アイデンティティー、日本の国柄（矜持、社会的公正）
5. 外交・安全保障（核、テロ、領土）
6. 地球環境問題
7. 資源に関する輸入依存体制（食料、エネルギー）
8. 経済社会運営の基本的パラダイム・価値観（競争原理、政府の役割）
9. 国家財政
10. 長い人生（揺りかごから墓場まで）を通じての経済的安心感（年金システム）
11. 人生終末期のケア

昔の方が、たとえ貧しくても、

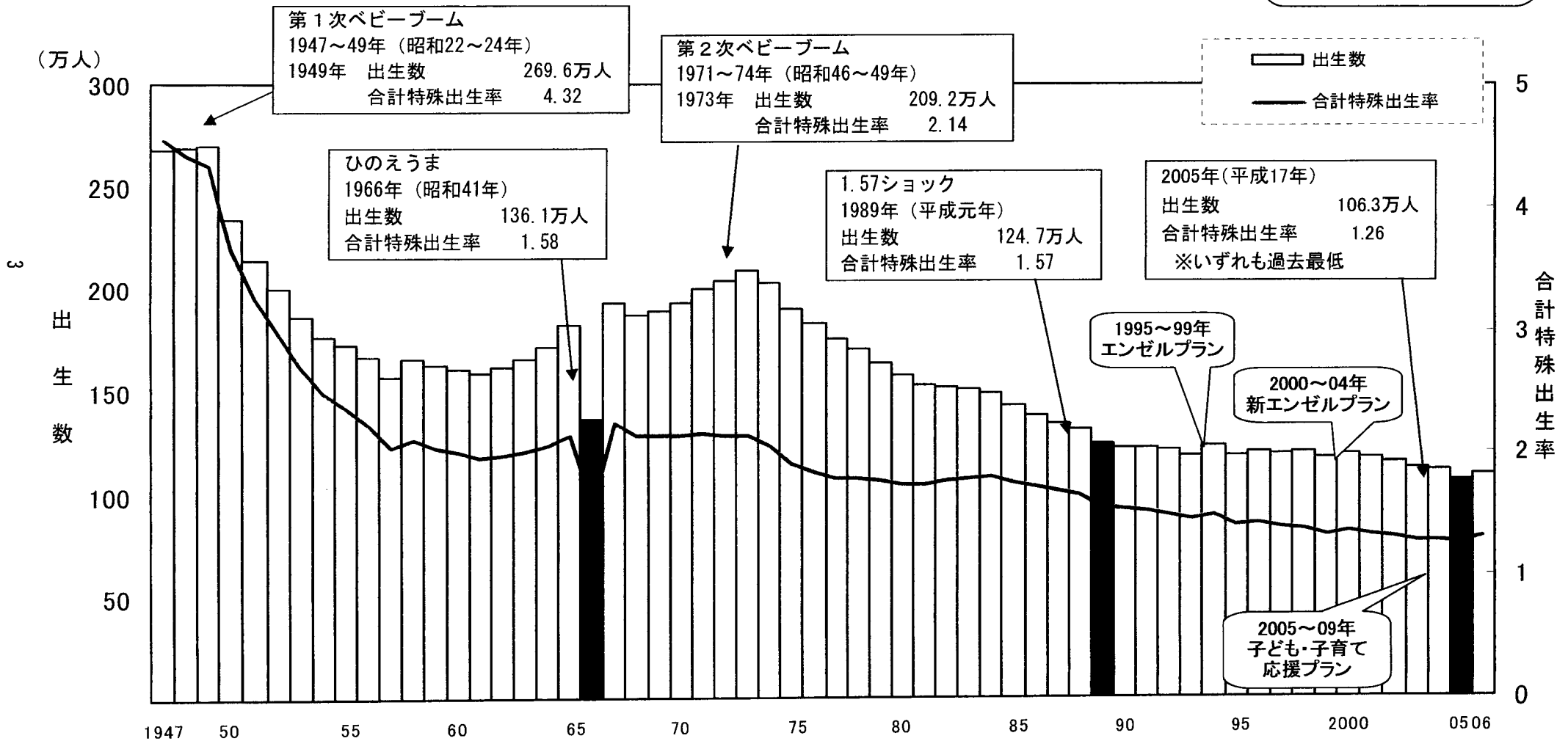
もう少し充実感・安心感があった？

出生数及び合計特殊出生率の推移

【参考】

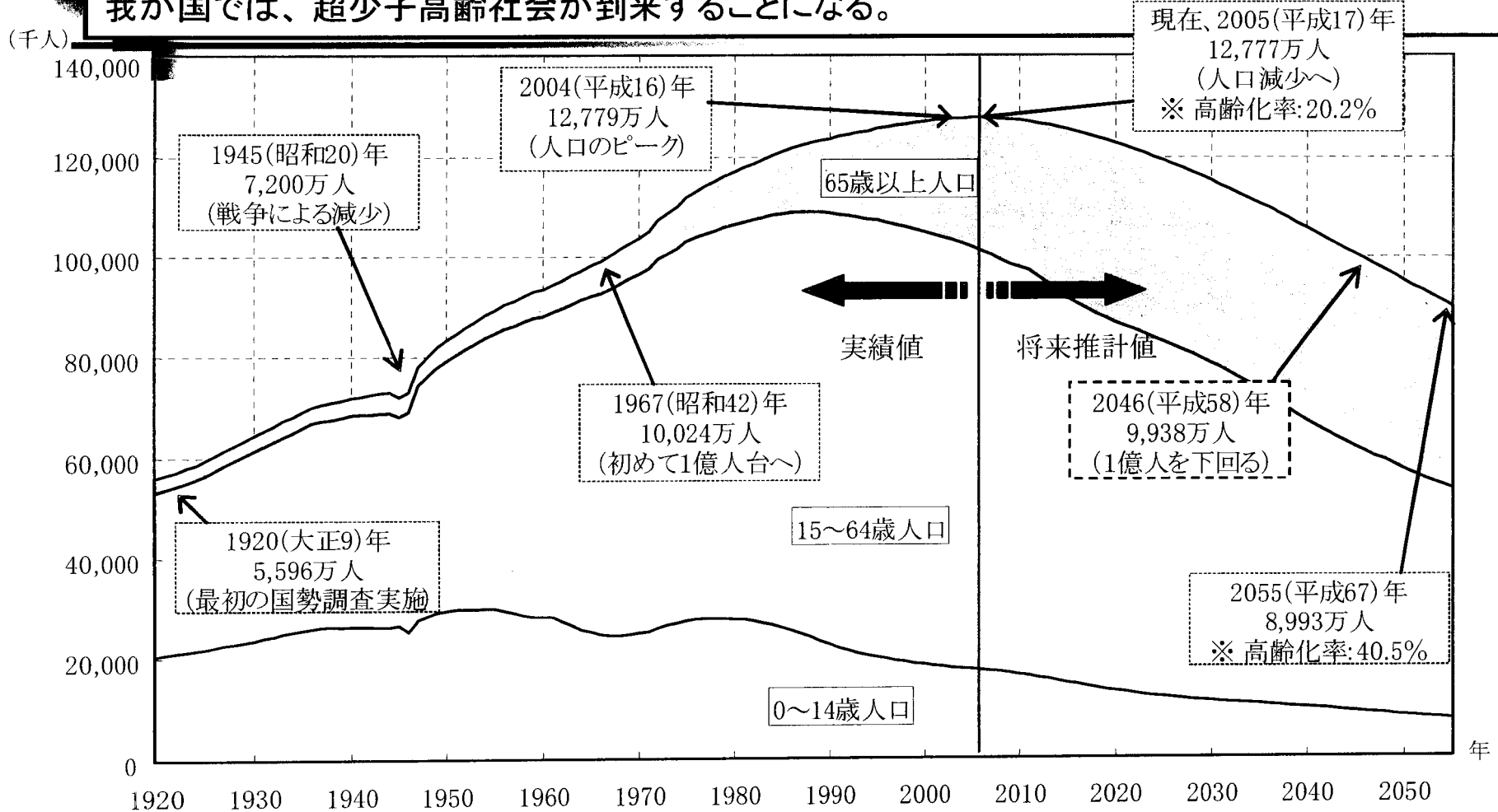
我が国の人口を維持するために必要な合計特殊出生率の水準(人口置換水準)
概ね2.1程度

- 現在、我が国においては急速に少子化が進行。
- 第2次ベビーブーム以降、30年間にわたって出生率、出生数ともに低下している。
- 2006年の合計特殊出生率は1.32、出生数は109.3万人。



人口減少社会の到来

- 現状のまま少子化が進行すると、2046年には総人口が1億人を下回る。
- また、2055年には、総人口に占める65歳以上人口の割合(高齢化率)が40.5%に達し、我が国では、超少子高齢社会が到来することになる。



資料:2005年までは総務省統計局「国勢調査」、「10月1日現在推計人口」、2006年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」

注:1941~1943年は1940年と44年の年齢3区分別人口を中間補間した。1946年~71年は沖縄県を含まない。

明るい未来に向かって

～これからの子育てイメージ

(一つのモデル)

- ◆ 適切なワークライフバランスが維持され、生涯のパートナーとの出会いがある
- ◆ 将来に希望と夢を持って、夫婦協力しての家庭づくり、家族計画
- ◆ 不安感のない妊娠・出産(妊娠中も出産後も安心して相談・受診できる環境)
- ◆ 社会からの暖かい祝福と支援
- ◆ 「こどもは国の宝」という社会的価値観の広がり
- ◆ 気兼ねなく育児休業が取れ、授乳を通じての豊かなスキンシップを与える
- ◆ 「親子一緒に保育園」で不安感からの解放
- ◆ 離乳後は父親が選手交替、「孫育てシステム」の奨励・拡充
- ◆ 「浦島花子(太郎)」化を防ぐ「水曜日はパパ(ママ)の日」制
- ◆ 幼児期からの充実した教育制度が確立し、次代を担う若者が育成される
- ◆ 奨学金も利用可能

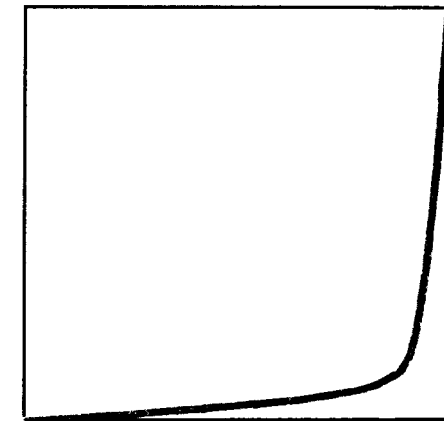
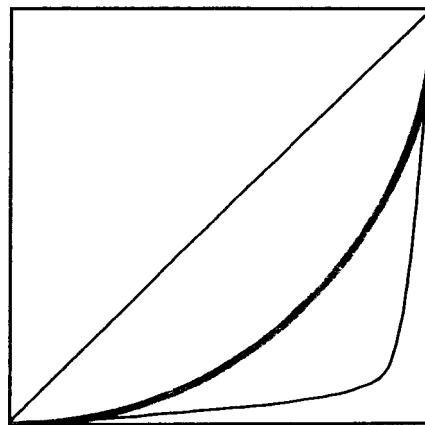
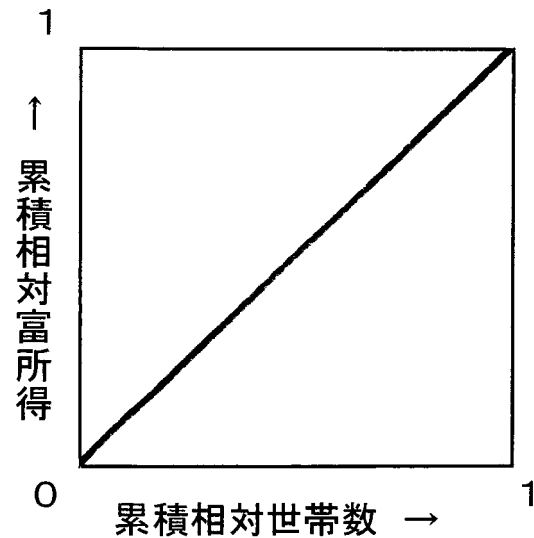
以上

経済格差のスペクトラム

経済的豊かさ = 税負担（再分配）後の

フローである「所得」およびストックである「富」

格差がない社会 ← 公平な社会 → 格差が極めて大きい社会



経済格差による教育格差の発生

だが、問題はその経済格差が、それぞれのレベルの家庭に生まれた子供たちの教育を受ける機会に影響し、教育格差発生の原因となる可能性が高いことである

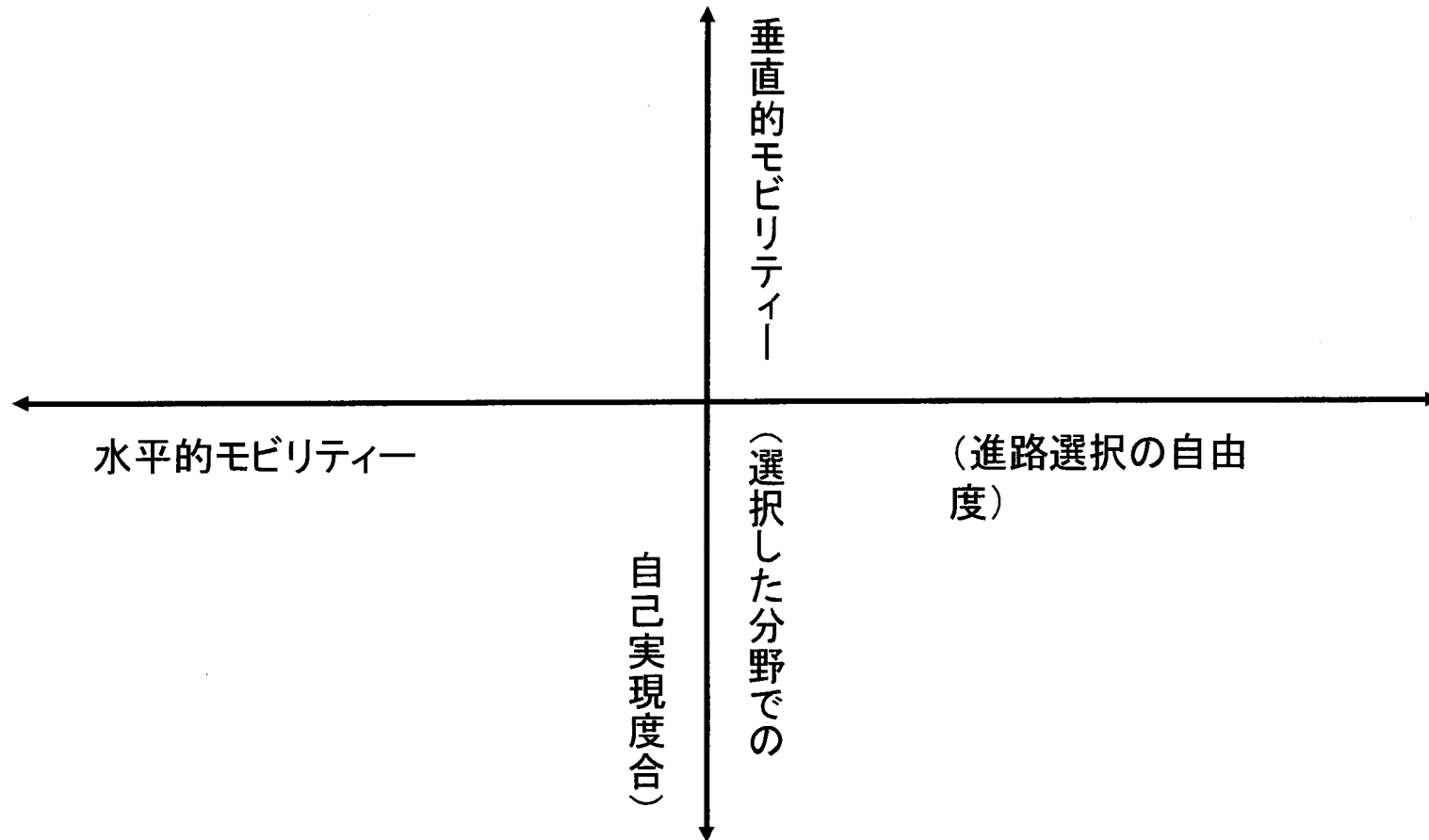
そもそも経済的に恵まれた家庭は一般的に教育に関心が高く、幼児期にしっかりとした躰が行わる傾向があり、子供たちが勉学に取り組むメンタリティーを育むことができる

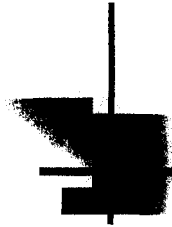
特に最近、公立の小・中・高等学校の教育が、教育自体の質的・量的低下のみならず、いわゆる学級崩壊、暴力教室、いじめなどの問題もあって、経済的に豊かな家庭から敬遠されがちであり、それが、さらに公教育のレベルを低下させている

その結果、経済格差が原因となって教育格差が発生しつつあり、さらに教育格差が経済格差につながるという悪しきサイクルが生じているのではないか（経済格差の固定化）

健全かつ公平な社会とは？

～“水平的モビリティ”と“垂直的モビリティ”～





国公立大学の入学金・授業料等

2007年の入学金	282,000円	= 282倍
1956年の入学金	1,000円	

2007年の年間授業料	535,800円	= 59.5倍
1956年の年間授業料	9,000円	

生活実感による物価上昇率

2007年の学卒初任給	210,000円	= 15.6倍
1956年の学卒初任給	13,500円	

2007年のもりそば／ラーメン代	600円	= 17.1倍
1956年のもりそば／ラーメン代	35円	

2007年の散髪代	3,500円	= 23.3倍
1956年の散髪代	150円	

目標とすべき教育環境

経済的に恵まれた環境に生まれなくても、物心つく頃からきちんとした教育を受けることが出来る機会が誰にも公平に与えられ、本人の能力と努力によって、自分に適した進路（職業）が選べ、その職業を通じて自己実現をする機会が存在する社会を築くこと